

VI 「ニュースの裏を読むー トランプに夢中になっていると墓穴を掘る」

水野 順子(経済学博士)

特定非営利活動法人アジア近代化研究所・監事、
東京国際大学客員教授、日本大学非常講師

アメリカにトランプ大統領が誕生してからというもの、トップニュースは、毎日トランプ大統領の話題ばかりである。これからいったいどうなるのかと、トランプ大統領の馬鹿馬鹿しいほどのニュースまでが津波のように押し寄せてくる。これはいったいどういう意図なのだろう。日本で起こっている本質的な何かから目をそらすための目眩しの罠ではないかと思ったりする。

1. トランプ大統領の目指すものを読んでみよう。

トランプ大統領は、選挙のときから「アメリカ・ファースト」といい、TPP反対、NAFTA反対を叫び、中国、メキシコ、日本は貿易において不公平な相手であると主張していた。ここから彼の主張が、「反グローバル化」であることは、多くの人が指摘する通りである。「反グ

ローバリゼーション」自体は、別に悪いことではないが、トランプ氏自身は、グローバル化の波に乗り世界中に投資をして利益を得てきた人であり、それを十分認識しているのに、言っていることと、やっていることが矛盾している人であることは世界中が指摘している。他方、グローバル化で安い製品がアメリカに輸入されることは、輸入品と競合するアメリカ国内産業にとって打撃であり、アメリカ企業が競争に負けて倒産すれば、失業者が出ることは十分知っている。また、外国からアメリカに労働者がたくさん流入すれば、難民であろうと不法移民であろうと労働力が供給過剰になり、賃金が下がるばかりでなく、需給バランスが崩れ失業者が出ることも十分知っている。しかし、彼自身の事業では不法移民を使って儲けてきたという新聞記事もあるので、彼

自身はグローバリゼーションで儲けた勝組に入る人である。本人の実際の言動とは裏腹に、「反グローバリゼーション」を叫ぶと一定の共感を得ることをもよく知っている。自分がグローバリゼーションで儲けたことと票を獲得することは別であるとわかっている言葉と実行が異なる人である。主張の骨格だけみれば反グローバリゼーションであるが、口先だけであり、しかも本人が、様々な装飾を被せて滅茶苦茶に言っているため、それにマスコミが飛びつくことになり、トランプ大統領自身はマスコミが飛びつくことも計算済みである。このことは、トランプ大統領の思う壺である。トランプ大統領は、マスコミを引き付けることにすでに十分成功している。

彼はグローバリゼーションにブレーキをかけるため、TPP離脱、NAFTA再交渉、人の移動の制限(アメリカへの入国制限)を矢継ぎ早に大統領令で発表した。他方、ブレーキの次は、アクセルを踏まなければならない。すなわち、アメリカの貿易赤字解消と雇用の増加を追求しなければならない。ところが、最近のアメリカの失業率は実際にはそれほど高くはない。失業が深刻になって

いる人たちは、かつて競争力があつたものの今はグローバリゼーションのため競争力を喪失してしまった特定製造業で働いていた白人労働者たちである。すなわち、アメリカ労働市場の調整から取り残された人たちである。もっと明確に言えば、アメリカ政府がそのような人々を深刻に受け止めることなく格差拡大を放置してきたということである。トランプ大統領は、その不満に上手く火をつけ人気を集めた。その手法は滑稽なことに、企業の社長が「これを何とかしろ！」と社員に怒りまくっていることである。その滑稽さが、世界中のマスコミや日本の個人まで引き付ける、すなわちトランプに夢中になってしまうのである。

トランプ大統領の主張する反グローバリゼーションの骨格の上に被せられている装飾的なもの、すなわち人種差別、女性差別、排外主義、その他各種差別が、同じような主義を持つ人々をまた別に焚き付けている。「反グローバリゼーション」よりこの装飾的な各種差別主義が彼の本質なのかどうか、実際よく分からないが、様々な裁判や発言から各種差別が実は本質で、「反グローバリゼーション」はそれをカモフラージュする

ものではないだろうか。

マスコミ受けの騒ぎを提供するのは表層的で、実は最も警戒すべきは、彼が好戦的であり「軍」とビジネスが得意だといっていることである（「毎日新聞」2017年1月27日）。嘘が多いことから金儲けのためには何でもする人物とみられるが、アメリカおよび自分の企業にとって金が儲かるなら、どこかの国を巻き込んで戦争し、一山儲けて、大統領を終えた時には、借金のない大金持ちになることも辞さないのではないかと勘繰ってしまう。実際、すでに日本が兵器を購入するという話が出ているという雑誌記事もでていいる。また、トランプ大統領のいう日米同盟についてのアナウンスは、日本政府が軍事支出を増加させる口実となる。そして、日本政府は、トランプ大統領の「圧力」という名のもとに、テコの原理で、今後軍備増強をすることが、最も警戒すべきことである。

2. テコの力

中国の軍備拡張と覇権主義は、日本にとっても深刻に捉えるべきことであるが、トランプ大統領が、日本の防衛能力増強を要求してくることを様々なチャンスと捉える多くの日

本人がいることは否定できない。戦争は、カネが儲かる最大のビジネスチャンスと捉える多くの人たちがいることは否定できない。

日本は、尖閣諸島問題で中国と関係が悪化して久しい。発端は、石原慎太郎元東京都知事が、2012年4月16日にアメリカのヘリテージ財団の講演で「東京都が尖閣諸島を購入する」と発表したことにある。ヘリテージ財団は、なぜ石原氏を招いて、アメリカで中国の神経を逆なでするようなことをあえて言わせたのか。石原氏にしてみれば、アメリカで発表する方が日本で発表するより一段と高い所からの発表になり、中国によく聞こえると思ったのだろうか。発表の場所を提供したヘリテージ財団は、日中関係が悪化する種を蒔けば、それがやがて育って日中関係は取り返しのつかないことになる。一旦戦争になれば、戦争特需はアメリカがいただく、というシナリオかもしれない。尖閣諸島問題以降、日中関係は着実に関係が悪化し、悪化は拡大している。今回、トランプ大統領が尖閣諸島は日米安保の対象範囲に入ることを確認したことは、抑止効果と捉える一方、さらに事態が危険な方向に一步進んだと捉えるべ

きことでもある。

日本政府は、最悪の事態を想定して何を準備するのだろうか。物理的な軍備はもちろん、国内の法律をいろいろ変更してくることが予想される。最終的には憲法改正である。その前段階で、「集団的自衛権」、「特定秘密保護法」ばかりではなく個人の権利の制限や団体の権利の制限など様々な制限に関する法律がそれである。戦前の治安維持法がその先に見えてくるような共謀罪の法案である「テロ等準備罪」もそれである。

安倍首相は、施政方針演説で日米同盟は基軸で、「不変の原則」だと語った（佐藤千矢子「視点 トランプの時代4」『毎日新聞』2017年1月29日）。「参議院本会議の代表質問では、日本も防衛力を強化し、自らが果たし得る役割の拡大を図っていくと踏み込んだ。衆院予算委員会では、自衛隊が相手国のミサイル基地などを攻撃する敵基地攻撃能力について検討する考えを示した」。ここにみられる発言の趣旨は、トランプ大統領の圧力をテコに軍事拡大をするという意図である。

3. 軍事産業と戦争

トランプ大統領が中国を名指して

攻撃するのも、挑発的である。貿易赤字と為替問題で中国を攻撃しているが、基本的認識に誤りがあるばかりでなく、方法にもきな臭いものがある。トランプ大統領の本心は違う所にあるのではないだろうか。

戦争は、人気落ち込んだ政権の人気回復に持ってこいの手段である。例示にするには気の毒であるがイギリスのサッチャー首相のフォークランド紛争は、典型例である。また、外敵を作り、国内の問題から目をそとにそらす手段としても戦争は格好の材料である。もちろん金儲けにも戦争は有効である。戦争をして誰が一番儲けるのか。軍事産業である。アメリカの製造業で国際競争力があるのは、軍事産業である。日本を除く多くの先進国にとって、軍事産業が製造業の最後の砦となっている。戦争がなければ軍事産業は市場を失い経営が悪化する。先進国にとっては軍事産業が倒産することは、製造業が亡ぶことである。従って、戦争がない時には、軍事産業は同盟国に兵器を売らなければならない。

尖閣諸島問題で、日中が万が一偶発的な武力衝突に至った場合、中国は、ここぞとばかりに中国の軍事産業の生産物を惜しげもなく消費し、

同時に生産を拡大しGDPの成長に役立てようとするだろう。中国にとって国家の高揚と経済の拡大の一石二鳥である。日本にとっては、財政赤字の拡大とアメリカからの兵器の輸入による対米貿易収支の赤字である。勝っても負けても、日本政府の巨額な財政赤字と経済の悪化は免れず、財政悪化は増税を招くだけである。しかも日本は、国家高揚どころか国家の深刻な分断が生じる可能性もある。そうなれば、戦前の治安維持法まがいの「テロ等準備罪」が日本政府にとって反対する人を黙らせる都合の良い法律になる。

4. アメリカの圧力と日本政府の対応、国民の対応

アメリカと同様に日本国内にも、トランプ大統領に共鳴する人々が一定程度いることは否定できない。それは、排外主義や民族差別に共鳴する人ばかりでなく、軍備増強に共鳴する人を含む。日本は、移民や難民

が極めて少ないのであるが、根強い排外主義や民族差別がある。これまでは、曲がりなりにもヘイトスピーチ反対が市民的コンセンサスを得ていた。これが覆ると国民の間に極めて大きな亀裂ができるのはもちろん、戦前のアジア蔑視思想に戻ってしまう。

先をみれば、近隣諸国と関係が悪いことに、良いことはない。中国との会話のルートが先細っていることは、何も良い結果をもたらさない。もっと先をみれば、日本の人口はすでにピークアウトし減少のトレンドに入っているので、少子高齢化時代の戦争は、若年層のさらなる人口減少と高齢化比率の急激な上昇をもたらし、大変みじめな将来社会が描かれる。

アメリカの圧力に屈したふりをして、戦前への回帰を模索しているより、積極的に中国と会話のチャンネルをつくり、アメリカとバランスをとることを期待したい。